

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月16日

【四半期会計期間】 第44期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）

【会社名】 アコム株式会社

【英訳名】 ACOM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼会長 木下盛好

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号

【電話番号】 03-5533-0811（代表）

【事務連絡者氏名】 財務第二部長 木下昭文

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号

【電話番号】 03-5533-0811（代表）

【事務連絡者氏名】 財務第二部長 木下昭文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期 連結累計期間	第44期 第2四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
営業収益 (百万円)	139,290	134,945	279,510
経常利益 (百万円)	50,144	55,410	75,104
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	45,098	43,505	59,600
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	51,743	42,871	70,918
純資産額 (百万円)	426,454	480,717	442,496
総資産額 (百万円)	1,265,097	1,223,056	1,282,389
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	28.79	27.77	38.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	31.84	37.08	32.39
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,712	82,883	19,698
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,434	2,179	6,214
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,894	81,552	24,339
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	82,220	81,574	82,545

回次	第43期 第2四半期 連結会計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	11.76	13.98

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他会社の経営に重要な影響を及ぼす事象は存在しません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、今後の新型コロナウイルス感染症の拡大状況によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があるため、引き続き状況を注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する防疫措置をとりながらの社会・経済活動が続いており、感染の再拡大に関して予断を許さない状況にあります。また、海外においても国ごとに状況は異なるものの、活動制限等の影響により景気動向は引き続き厳しい状況となりました。

当ノンバンク業界においても、新型コロナウイルス感染拡大の影響により個人消費が急速に減少したことから市場規模は縮小しているものの、足元では各種政策の効果等により消費マインドに持ち直しの動きが見られ、今後は緩やかな増加へとシフトしていくことが期待されます。また、利息返還請求については着実に減少していますが、外部環境の変化等の影響を受けやすいことから、引き続き動向に留意する必要があります。

このような中、当社グループは、国内外の営業拠点で一部休業や営業時間の短縮を余儀なくされてきましたが、お客さまや従業員の安全に配慮しつつ徐々に営業活動を再開・強化するとともに、引き続きお客さまからの返済相談等に対して柔軟かつ丁寧に対応してまいります。

また、当社グループは、「一人でも多くのお客さまに最高の満足を感じていただき、個人ローン市場において社会に信頼されるリーディングカンパニーを目指す」という経営ビジョンを掲げております。コロナ禍を始めとする外部環境が変化する中、中期経営計画で定めた2021年度末の目標である「中核3事業の残高2.5兆円」については、達成が非常に困難な状況となりつつありますが、「環境変化にスピード感をもって対応し、持続的成長と企業価値の向上を図るとともに、お客さまの期待を超えるサービスを創出する」という中期経営方針の下、中期経営計画の目標に向け引き続き努力してまいります。

当第2四半期連結累計期間における営業収益は、PT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk.の全株式を2019年4月に売却し連結の範囲から除外したことに加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響により営業貸付金や信用保証残高が減少したことに伴い、営業貸付金利息や信用保証収益が減少した結果、1,349億4千5百万円（前年同期比3.1%減）となりました。一方、営業費用は、営業貸付金や信用保証残高の減少に伴い貸倒引当金繰入額や債務保証損失引当金繰入額が減少したこと、及び政府要請に基づく出勤抑制により営業活動を一部縮小させたことに伴い、新規集客に関する広告を抑制し広告宣伝費が減少したことを主因に、804億4千6百万円（前年同期比9.1%減）となりました。その結果、営業利益は544億9千9百万円（前年同期比7.3%増）、経常利益は554億1千万円（前年同期比10.5%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間にPT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk.の株式売却益等を計上していた影響により前年同期比で減少し、435億5百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ローン・クレジットカード事業

国内のローン・クレジットカード事業においては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済活動の自粛等により資金需要が低下し、新規貸付や追加利用が大きく減少したことで、当第2四半期連結会計期間末における当社の営業貸付金は、7,946億4千4百万円（前年同期末比5.0%減・前期末比5.5%減）、になるとともに、前期において順調に増加していた割賦売掛金も756億8千8百万円（前年同期末比8.7%増・前期末比0.9%増）と伸長が鈍化しました。

当第2四半期連結累計期間の業績においては、営業貸付金が減少したことによる営業貸付金利息の減少等を主因に、営業収益が729億5千4百万円（前年同期比2.0%減）となりましたが、営業費用は、貸倒関連費用や広告宣伝費が前年同期比で大きく減少し、営業利益は295億5千2百万円（前年同期比13.0%増）となりました。

信用保証事業

信用保証事業においても、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、当第2四半期連結会計期間末における当社及びエム・ユー信用保証株式会社の信用保証残高は合算で1兆1,787億5百万円（前年同期末比3.7%減・前期末比4.4%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績においては、信用保証残高の減少による信用保証収益の減少を主因に、営業収益が327億3千7百万円（前年同期比4.1%減）となりましたが、営業費用は貸倒関連費用が前年同期比で大きく減少し、営業利益は136億円（前年同期比3.1%増）となりました。

海外金融事業

海外金融事業においても、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、現地政府の要請に従い営業店舗の一時閉鎖等の対応を行ってまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績においては、前期にインドネシア共和国におけるPT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk.の全株式を売却し、連結の範囲から除外したことにより、営業収益、営業費用、営業利益に減少影響がありました。また、タイ王国のEASY BUY Public Company Limitedにおいては、営業貸付金利息の増加を主因に営業収益は増加したものの、貸倒関連費用が増加したことなどにより、営業利益は減益となりました。

以上から、海外金融事業の営業収益は269億7千1百万円（前年同期比4.1%減）、営業利益は109億円（前年同期比1.6%減）となりました。

債権管理回収事業

債権管理回収事業においても、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、アイ・アール債権回収株式会社では、営業の一部自粛を余儀なくされました。

当第2四半期連結累計期間の業績においては、買取債権回収高の減少を主因に、営業収益が22億8千6百万円（前年同期比11.1%減）、営業利益は4千5百万円（前年同期比85.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産は593億3千2百万円の減少、純資産は382億2千万円の増加となりました。資産、負債、純資産の増減状況は次のとおりであります。

（資産の部）

資産の部については、流動資産が552億6百万円の減少、固定資産が41億2千6百万円の減少となり、資産合計では593億3千2百万円の減少となりました。流動資産の主な減少内容は、営業貸付金（571億5千7百万円）などです。また、固定資産の主な減少内容は、繰延税金資産（24億1千6百万円）などです。

（負債の部）

負債の部については、流動負債が477億7千7百万円の減少、固定負債が497億7千5百万円の減少となり、負債合計では975億5千3百万円の減少となりました。主な減少内容は、借入金・社債などの資金調達残高（807億1千9百万円）、利息返還損失引当金（142億4千万円）などです。

（純資産の部）

純資産の部については、利益剰余金の増加により株主資本が403億7千2百万円の増加、為替換算調整勘定の減少などによりその他の包括利益累計額が22億2千3百万円の減少、非支配株主持分が7千2百万円の増加となり、純資産合計では382億2千万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は4.7ポイント増加し37.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当第2四半期連結累計期間で9億7千1百万円減少（前年同期比8億4千4百万円減）し、815億7千4百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、828億8千3百万円の増加（前年同期比781億7千万円増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益（553億6千8百万円）、営業貸付金の減少（493億6千9百万円）などの増加要因と、利息返還損失引当金の減少（142億4千万円）、貸倒引当金の減少（52億7千3百万円）などの減少要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、21億7千9百万円の減少（前年同期比106億1千3百万円減）となりました。これは主に、ソフトウェアなど無形固定資産の取得による支出（13億1千7百万円）などの減少要因によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、815億5千2百万円の減少（前年同期比696億5千8百万円減）となりました。これは主に、借入れ、社債などの資金調達による収入が借入金の返済、社債の償還などによる支出を766億7千8百万円下回ったこと、配当金の支払額が31億3千2百万円となったことなどによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 営業実績

事業別営業収益

事業別			前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	
			金額(百万円)	構成割合 (%)	金額(百万円)	構成割合 (%)
金融サービス事業	国内	ローン事業	69,827	50.1	67,767	50.2
		クレジットカード事業	4,624	3.3	5,183	3.8
		信用保証事業	34,146	24.5	32,737	24.3
		債権管理回収事業	2,573	1.9	2,286	1.7
		その他	0	0.0	0	0.0
	海外	ローン事業	26,247	18.9	26,924	20.0
		インストールメントローン事業	41	0.0	46	0.0
		銀行業	1,829	1.3		
	合計			139,290	100.0	134,945

(注) 事業の区分は、第4「経理の状況」1「四半期連結財務諸表」[注記事項](セグメント情報等)に合わせて記載しております。

金融サービス事業の取扱高及び期末残高

(イ) 取扱高

事業別		前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	
		金額(百万円)	構成割合 (%)	金額(百万円)	構成割合 (%)
国内	ローン事業	194,252	66.7	138,030	63.4
	クレジットカード事業	24,368	8.4	21,531	9.9
	債権管理回収事業	1,338	0.5	539	0.2
海外	ローン事業	61,448	21.1	57,472	26.4
	インストールメントローン事業	387	0.1	286	0.1
	銀行業	9,489	3.2		
合計		291,285	100.0	217,860	100.0

(注) 1 事業の区分は、第4「経理の状況」1「四半期連結財務諸表」[注記事項](セグメント情報等)に合わせて記載しております。

2 上記事業の内容及び取扱高の範囲は次のとおりであります。

- ・ローン事業 直接顧客に金銭を貸付ける取引であり、取扱高の範囲は顧客に対する期中の融資額であります。
- ・クレジットカード事業 クレジットカードによる包括的審査に基づいたあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジットカードによる期中のショッピング信用供与額であります。
- ・債権管理回収事業 債権の買取金額であります。
- ・インストールメントローン事業 クレジットカードは用いず、取引の都度、顧客に対する取引審査・取引判断等を行うあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジット対象額に顧客手数料を加算した金額であります。
- ・銀行業 直接顧客に金銭を貸付ける取引であり、取扱高の範囲は顧客に対する期中の融資額であります。なお、前第2四半期連結累計期間の金額は、期中でPT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk.を連結の範囲から除外したため、連結子会社であった期間の取扱高を記載しております。

(口) 期末残高

事業別		前第2四半期連結会計期間末 (2019年9月30日)		当第2四半期連結会計期間末 (2020年9月30日)		前連結会計年度末 (2020年3月31日)	
		残高(百万円)	構成割合 (%)	残高(百万円)	構成割合 (%)	残高(百万円)	構成割合 (%)
国内	ローン事業	836,935	75.8	794,671	74.3	840,877	74.6
	クレジットカード事業	69,645	6.3	75,688	7.1	75,035	6.7
	債権管理回収事業	9,432	0.9	8,458	0.8	9,188	0.8
海外	ローン事業	187,106	16.9	189,882	17.8	200,833	17.8
	インストールメントローン事業	623	0.1	588	0.0	690	0.1
	銀行業						
合計		1,103,742	100.0	1,069,289	100.0	1,126,626	100.0

(注) 事業の区分は、第4「経理の状況」1「四半期連結財務諸表」[注記事項](セグメント情報等)に合わせて記載しております。

店舗数

区分		前第2四半期連結会計期間末 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間末 (2020年9月30日)	前連結会計年度末 (2020年3月31日)
店舗	(店)	1,096	1,033	1,051

利用者数

事業別		前第2四半期連結会計期間末 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間末 (2020年9月30日)	前連結会計年度末 (2020年3月31日)
国内	ローン事業 (件)	1,574,076	1,512,547	1,589,340
	クレジットカード事業 (名)	452,222	454,636	465,012
	債権管理回収事業 (件)	362,475	367,689	365,986
海外	ローン事業 (件)	1,388,025	1,422,741	1,435,728
	インストールメントローン事業 (件)	13,639	13,814	14,389

(注) 1 事業の区分は、第4「経理の状況」1「四半期連結財務諸表」[注記事項](セグメント情報等)に合わせて記載しております。

2 上記事業別の利用者数の範囲は次のとおりであります。

- ・ローン事業 営業貸付金残高を有する口座数
- ・クレジットカード事業 「MasterCard®」有効会員数
- ・債権管理回収事業 債権買取額の残高を有する口座数
- ・インストールメントローン事業 割賦売掛金残高を有する契約件数

営業貸付金残高の内訳

(イ) 貸付種別残高

貸付種別	前第2四半期連結会計期間末 (2019年9月30日)					当第2四半期連結会計期間末 (2020年9月30日)					前連結会計年度末 (2020年3月31日)					
	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	平均約定金利(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	平均約定金利(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	平均約定金利(%)	
消費者向	無担保 (住宅向を除く)	2,960,349	99.9	1,019,324	99.5	17.52	2,933,813	99.9	980,660	99.6	17.50	3,023,478	99.9	1,037,468	99.6	17.60
	有担保 (住宅向を除く)	1,736	0.1	4,655	0.5	11.55	1,462	0.1	3,858	0.4	11.52	1,577	0.1	4,206	0.4	11.51
	住宅向															
	計	2,962,085	100.0	1,023,980	100.0	17.49	2,935,275	100.0	984,519	100.0	17.47	3,025,055	100.0	1,041,674	100.0	17.58
事業者向	無担保	3	0.0	3	0.0	15.00	3	0.0	3	0.0	15.00	3	0.0	3	0.0	15.00
	有担保	13	0.0	57	0.0	7.70	10	0.0	30	0.0	6.75	10	0.0	32	0.0	6.47
	計	16	0.0	61	0.0	8.13	13	0.0	34	0.0	7.60	13	0.0	36	0.0	7.30
合計	2,962,101	100.0	1,024,041	100.0	17.49	2,935,288	100.0	984,553	100.0	17.47	3,025,068	100.0	1,041,711	100.0	17.58	

(ロ) 業種別残高

業種別	前第2四半期連結会計期間末 (2019年9月30日)				当第2四半期連結会計期間末 (2020年9月30日)				前連結会計年度末 (2020年3月31日)			
	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
農業、林業、漁業												
建設業	4	0.0	17	0.0	3	0.0	7	0.0	3	0.0	7	0.0
製造業	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業												
情報通信業												
運輸業、郵便業	1	0.0	4	0.0	1	0.0	4	0.0	1	0.0	4	0.0
卸売業・小売業	2	0.0	7	0.0	2	0.0	4	0.0	2	0.0	5	0.0
金融業・保険業	1	0.0	3	0.0	1	0.0	3	0.0	1	0.0	3	0.0
不動産業、物品賃貸業												
宿泊業、飲食サービス業	2	0.0	11	0.0								
教育、学習支援業												
医療、福祉												
複合サービス事業												
サービス業(他に分類されないもの)	5	0.0	14	0.0	5	0.0	13	0.0	5	0.0	14	0.0
個人	2,962,085	100.0	1,023,980	100.0	2,935,275	100.0	984,519	100.0	3,025,055	100.0	1,041,674	100.0
特定非営利活動法人												
その他												
合計	2,962,101	100.0	1,024,041	100.0	2,935,288	100.0	984,553	100.0	3,025,068	100.0	1,041,711	100.0

(注) 個人事業主に対する事業性貸付は、「個人」以外の該当する業種に記載しております。

(八) 担保種類別残高

受入担保の種類	前第2四半期連結会計期間末 (2019年9月30日)		当第2四半期連結会計期間末 (2020年9月30日)		前連結会計年度末 (2020年3月31日)	
	残高 (百万円)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
有価証券 (うち株式)	()	()	()	()	()	()
債権 (うち預金)	()	()	()	()	()	()
商品						
不動産	4,694	0.5	3,889	0.4	4,238	0.4
財団						
その他	19	0.0			0	0.0
計	4,713	0.5	3,889	0.4	4,239	0.4
保証						
無担保	1,019,328	99.5	980,664	99.6	1,037,472	99.6
合計	1,024,041	100.0	984,553	100.0	1,041,711	100.0

(二) 貸付期間別残高

貸付期間別	前第2四半期連結会計期間末 (2019年9月30日)				当第2四半期連結会計期間末 (2020年9月30日)				前連結会計年度末 (2020年3月31日)				
	件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	
無担保 ローン	リボルピング	2,803,818	94.6	967,412	94.5	2,765,143	94.2	928,101	94.3	2,857,125	94.5	985,150	94.6
	1年以下	11,124	0.4	310	0.0	12,789	0.4	389	0.0	16,118	0.5	457	0.0
	1年超5年以下	82,710	2.8	19,766	1.9	100,982	3.4	27,365	2.8	90,948	3.0	23,458	2.3
	5年超10年以下	48,193	1.6	21,254	2.1	43,196	1.5	16,563	1.7	46,264	1.5	19,054	1.8
	10年超15年以下	14,438	0.5	10,534	1.0	11,636	0.4	8,199	0.8	12,955	0.4	9,304	0.9
	15年超20年以下	61	0.0	43	0.0	62	0.0	39	0.0	63	0.0	41	0.0
	20年超25年以下	4	0.0	3	0.0	4	0.0	3	0.0	4	0.0	3	0.0
	25年超	4	0.0	1	0.0	4	0.0	1	0.0	4	0.0	1	0.0
	計	2,960,352	99.9	1,019,328	99.5	2,933,816	99.9	980,664	99.6	3,023,481	99.9	1,037,472	99.6
有担保 ローン	リボルピング	1,329	0.1	3,416	0.3	1,125	0.1	2,842	0.3	1,212	0.1	3,083	0.3
	1年以下	3	0.0	2	0.0	2	0.0	6	0.0	3	0.0	5	0.0
	1年超5年以下	91	0.0	136	0.0	63	0.0	72	0.0	77	0.0	123	0.0
	5年超10年以下	178	0.0	374	0.1	153	0.0	314	0.0	158	0.0	327	0.0
	10年超15年以下	64	0.0	217	0.0	63	0.0	213	0.0	62	0.0	211	0.0
	15年超20年以下	14	0.0	78	0.0	9	0.0	52	0.0	11	0.0	57	0.0
	20年超25年以下	70	0.0	487	0.1	57	0.0	387	0.1	64	0.0	430	0.1
	25年超												
	計	1,749	0.1	4,713	0.5	1,472	0.1	3,889	0.4	1,587	0.1	4,239	0.4
リボルピング	2,805,147	94.7	970,828	94.8	2,766,268	94.3	930,944	94.6	2,858,337	94.5	988,233	94.9	
1年以下	11,127	0.4	312	0.0	12,791	0.4	396	0.0	16,121	0.5	462	0.0	
1年超5年以下	82,801	2.8	19,903	1.9	101,045	3.4	27,438	2.8	91,025	3.0	23,581	2.3	
5年超10年以下	48,371	1.6	21,629	2.1	43,349	1.5	16,877	1.7	46,422	1.6	19,381	1.9	
10年超15年以下	14,502	0.5	10,752	1.1	11,699	0.4	8,412	0.9	13,017	0.4	9,516	0.9	
15年超20年以下	75	0.0	122	0.0	71	0.0	92	0.0	74	0.0	98	0.0	
20年超25年以下	74	0.0	491	0.1	61	0.0	390	0.0	68	0.0	433	0.0	
25年超	4	0.0	1	0.0	4	0.0	1	0.0	4	0.0	1	0.0	
合計	2,962,101	100.0	1,024,041	100.0	2,935,288	100.0	984,553	100.0	3,025,068	100.0	1,041,711	100.0	
1件当たり平均期間													

(注) 「1件当たり平均期間」は、リボルピングによる契約を含んでおりますので算出しておりません。

調達別内訳

借入先等	前第2四半期連結会計期間末 (2019年9月30日)		当第2四半期連結会計期間末 (2020年9月30日)		前連結会計年度末 (2020年3月31日)	
	残高 (百万円)	平均 調達金利 (%)	残高 (百万円)	平均 調達金利 (%)	残高 (百万円)	平均 調達金利 (%)
金融機関等からの借入	445,455	0.85	408,259	0.72	439,768	0.77
その他 (社債・CP)	273,864 (273,864)	1.01 (1.01)	225,115 (225,115)	1.02 (1.02)	274,325 (274,325)	0.96 (0.96)
合計	719,320	0.91	633,374	0.83	714,093	0.84
自己資本 (資本金)	573,749 (63,832)	()	608,206 (63,832)	()	591,593 (63,832)	()

(注) 「自己資本」は、資産の合計額より負債の合計額及び純資産の部の非支配株主持分の額並びに配当金の予定額を控除し、引当金(特別法上の引当金を含む)の合計額を加えた額を記載しております。

提出会社の営業実績

(イ) 事業別店舗数及び利用者数

(A) 店舗数及び現金自動設備台数

区分		前第2四半期会計期間末 (2019年9月30日)	当第2四半期会計期間末 (2020年9月30日)	前事業年度末 (2020年3月31日)
店舗	(店)	983	921	938
有人店舗	(店)	22	4	22
無人店舗	(店)	961	917	916
自動契約コーナー数	(台)	983カ所(1,023)	921カ所(960)	938カ所(978)
A T M	(台)	51,437	50,762	51,344
自社設置分	(台)	997	952	971
提携分	(台)	50,440	49,810	50,373
(提携先)	(社)	(16)	(16)	(16)

(注) 上記ローン事業店舗921店舗の他、「貸金業法」に基づき、有人店舗併設の自動契約機(自動契約コーナー4カ所(前第2四半期会計期間末22カ所、前事業年度末22カ所))、店舗外に設置している現金自動設備6台(前第2四半期会計期間末6台、前事業年度末6台)及び、自動契約機等による各種申込・届出受付業務を行うサービスセンター1カ所(前第2四半期会計期間末1カ所、前事業年度末1カ所)を店舗として登録しております。

(B) 利用者数

事業別		前第2四半期会計期間末 (2019年9月30日)	当第2四半期会計期間末 (2020年9月30日)	前事業年度末 (2020年3月31日)
ローン事業	(件)	1,574,026	1,512,508	1,589,295
クレジットカード事業	(名)	452,222	454,636	465,012

(注) 上記事業別の利用者数の範囲は次のとおりであります。

- ・ローン事業 営業貸付金残高を有する口座数
- ・クレジットカード事業 「MasterCard®」有効会員数

(ロ) 事業別営業収益

事業別	前第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)		前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成割合 (%)	金額 (百万円)	構成割合 (%)	金額 (百万円)	構成割合 (%)
ローン事業	69,827	67.7	67,771	67.6	139,646	67.5
無担保ローン	69,510	67.4	67,544	67.4	139,076	67.2
消費者向	69,509	67.4	67,544	67.4	139,075	67.2
事業者向	0	0.0	0	0.0	0	0.0
有担保ローン	317	0.3	226	0.2	570	0.3
クレジットカード事業	4,624	4.5	5,183	5.2	9,619	4.7
信用保証事業	28,704	27.8	27,279	27.2	57,630	27.8
その他	34	0.0	34	0.0	71	0.0
合計	103,191	100.0	100,268	100.0	206,968	100.0

(ハ) 金融サービス事業の取扱高及び期末残高

(A) 取扱高

事業別		前第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)		前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成割合 (%)	金額 (百万円)	構成割合 (%)	金額 (百万円)	構成割合 (%)
ローン事業	無担保ローン	194,244	88.9	138,025	86.5	379,405	88.5
	消費者向	194,244	88.9	138,025	86.5	379,405	88.5
	事業者向						
	有担保ローン	7	0.0	5	0.0	13	0.0
	計	194,252	88.9	138,030	86.5	379,419	88.5
クレジットカード事業		24,368	11.1	21,531	13.5	49,221	11.5
合計		218,620	100.0	159,562	100.0	428,640	100.0

(注) 上記事業の内容及び取扱高の範囲は次のとおりであります。

- ・ローン事業 当社が直接顧客に金銭を貸付ける取引であり、取扱高の範囲は顧客に対する期中の融資額であります。
- ・クレジットカード事業 クレジットカードによる包括的審査に基づいたあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジットカードによる期中のショッピング信用供与額であります。

(B) 期末残高

事業別		前第2四半期会計期間末 (2019年9月30日)		当第2四半期会計期間末 (2020年9月30日)		前事業年度末 (2020年3月31日)	
		残高 (百万円)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
ローン事業	無担保ローン	832,190	91.8	790,754	90.9	836,608	91.3
	消費者向	832,187	91.8	790,750	90.9	836,604	91.3
	事業者向	3	0.0	3	0.0	3	0.0
	有担保ローン	4,713	0.5	3,889	0.4	4,239	0.5
	計	836,904	92.3	794,644	91.3	840,847	91.8
クレジットカード事業		69,645	7.7	75,688	8.7	75,035	8.2
合計		906,549	100.0	870,332	100.0	915,883	100.0

(二) 営業貸付金の増減額及び残高

項目	前第2四半期会計期間末 (2019年9月30日)			当第2四半期会計期間末 (2020年9月30日)			前事業年度末 (2020年3月31日)		
	合計金額 (百万円)	無担保 ローン (百万円)	有担保 ローン (百万円)	合計金額 (百万円)	無担保 ローン (百万円)	有担保 ローン (百万円)	合計金額 (百万円)	無担保 ローン (百万円)	有担保 ローン (百万円)
期首残高	821,943	816,742	5,201	840,847	836,608	4,239	821,943	816,742	5,201
期中貸付額	194,252	194,244	7	138,030	138,025	5	379,419	379,405	13
期中回収額	164,571	164,183	387	168,585	168,244	340	329,942	329,225	716
破産更生 債権等振替額	265	255	10	255	255	0	565	549	15
期中貸倒損失額	14,455	14,356	98	15,392	15,378	14	30,007	29,763	243
期末残高	836,904	832,190	4,713	794,644	790,754	3,889	840,847	836,608	4,239
平均貸付金残高	828,431	823,427	5,003	818,210	814,123	4,087	833,274	828,491	4,783

(ホ) 営業貸付金残高の内訳

(A) 貸付種別残高

貸付種別	前第2四半期会計期間末 (2019年9月30日)					当第2四半期会計期間末 (2020年9月30日)					前事業年度末 (2020年3月31日)					
	件数(件)	構成 割合 (%)	残高 (百万円)	構成 割合 (%)	平均 約定 金利 (%)	件数(件)	構成 割合 (%)	残高 (百万円)	構成 割合 (%)	平均 約定 金利 (%)	件数(件)	構成 割合 (%)	残高 (百万円)	構成 割合 (%)	平均 約定 金利 (%)	
消費者向	無担保 (住宅向 を除く)	1,572,274	99.9	832,187	99.4	15.57	1,511,033	99.9	790,750	99.5	15.47	1,587,705	99.9	836,604	99.5	15.56
	有担保 (住宅向 を除く)	1,736	0.1	4,655	0.6	11.55	1,462	0.1	3,858	0.5	11.52	1,577	0.1	4,206	0.5	11.51
	住宅向															
	計	1,574,010	100.0	836,843	100.0	15.55	1,512,495	100.0	794,609	100.0	15.45	1,589,282	100.0	840,810	100.0	15.54
事業者向	無担保	3	0.0	3	0.0	15.00	3	0.0	3	0.0	15.00	3	0.0	3	0.0	15.00
	有担保	13	0.0	57	0.0	7.70	10	0.0	30	0.0	6.75	10	0.0	32	0.0	6.47
	計	16	0.0	61	0.0	8.13	13	0.0	34	0.0	7.60	13	0.0	36	0.0	7.30
	合計	1,574,026	100.0	836,904	100.0	15.55	1,512,508	100.0	794,644	100.0	15.45	1,589,295	100.0	840,847	100.0	15.54

(B) 業種別残高

業種別	前第2四半期会計期間末 (2019年9月30日)				当第2四半期会計期間末 (2020年9月30日)				前事業年度末 (2020年3月31日)			
	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
農業、林業、漁業												
建設業	4	0.0	17	0.0	3	0.0	7	0.0	3	0.0	7	0.0
製造業	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業												
情報通信業												
運輸業、郵便業	1	0.0	4	0.0	1	0.0	4	0.0	1	0.0	4	0.0
卸売業、小売業	2	0.0	7	0.0	2	0.0	4	0.0	2	0.0	5	0.0
金融業、保険業	1	0.0	3	0.0	1	0.0	3	0.0	1	0.0	3	0.0
不動産業、物品賃貸業												
宿泊業、飲食サービス業	2	0.0	11	0.0								
教育、学習支援業												
医療、福祉												
複合サービス事業												
サービス業(他に分類されないもの)	5	0.0	14	0.0	5	0.0	13	0.0	5	0.0	14	0.0
個人	1,574,010	100.0	836,843	100.0	1,512,495	100.0	794,609	100.0	1,589,282	100.0	840,810	100.0
特定非営利活動法人												
その他												
合計	1,574,026	100.0	836,904	100.0	1,512,508	100.0	794,644	100.0	1,589,295	100.0	840,847	100.0

(注) 個人事業主に対する事業性貸付は、「個人」以外の該当する業種に記載しております。

(C) 男女別・年齢別消費者向無担保ローン残高

男女別・年齢別		前第2四半期会計期間末 (2019年9月30日)				当第2四半期会計期間末 (2020年9月30日)				前事業年度末 (2020年3月31日)			
		件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
男性	18～19才												
	20～29才	313,931	20.0	129,157	15.5	302,904	20.1	122,549	15.5	322,654	20.3	131,837	15.8
	30～39才	274,238	17.4	161,876	19.5	261,335	17.3	153,396	19.4	274,355	17.3	162,203	19.4
	40～49才	250,474	15.9	179,758	21.6	234,685	15.5	167,106	21.1	247,771	15.6	177,476	21.2
	50～59才	183,518	11.7	140,887	16.9	179,737	11.9	137,070	17.4	184,538	11.6	141,583	16.9
	60才以上	120,159	7.7	62,517	7.5	116,703	7.7	60,857	7.7	121,389	7.7	63,738	7.6
	計	1,142,320	72.7	674,196	81.0	1,095,364	72.5	640,980	81.1	1,150,707	72.5	676,839	80.9
女性	18～19才												
	20～29才	115,832	7.4	36,346	4.4	113,182	7.5	34,642	4.4	120,652	7.6	37,570	4.5
	30～39才	89,401	5.7	33,230	4.0	85,047	5.6	31,082	3.9	89,670	5.6	33,243	4.0
	40～49才	99,226	6.3	39,620	4.7	92,890	6.2	36,461	4.6	98,793	6.2	39,305	4.7
	50～59才	76,101	4.8	32,141	3.9	75,494	5.0	31,130	3.9	77,472	4.9	32,513	3.9
	60才以上	49,394	3.1	16,651	2.0	49,056	3.2	16,452	2.1	50,411	3.2	17,132	2.0
	計	429,954	27.3	157,990	19.0	415,669	27.5	149,770	18.9	436,998	27.5	159,765	19.1
合計	1,572,274	100.0	832,187	100.0	1,511,033	100.0	790,750	100.0	1,587,705	100.0	836,604	100.0	

(D) 担保種類別残高

受入担保の種類	前第2四半期会計期間末 (2019年9月30日)		当第2四半期会計期間末 (2020年9月30日)		前事業年度末 (2020年3月31日)	
	残高 (百万円)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
有価証券 (うち株式)	()	()	()	()	()	()
債権 (うち預金)	()	()	()	()	()	()
商品						
不動産	4,694	0.6	3,889	0.5	4,238	0.5
財団						
その他	19	0.0			0	0.0
計	4,713	0.6	3,889	0.5	4,239	0.5
保証						
無担保	832,190	99.4	790,754	99.5	836,608	99.5
合計	836,904	100.0	794,644	100.0	840,847	100.0

(E) 貸付金額別残高

貸付金額別		前第2四半期会計期間末 (2019年9月30日)				当第2四半期会計期間末 (2020年9月30日)				前事業年度末 (2020年3月31日)			
		件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
無担保 ローン	10万円以下	203,222	12.9	12,790	1.5	201,305	13.3	12,237	1.5	208,938	13.1	13,079	1.6
	10万円超 30万円以下	374,538	23.8	79,270	9.5	364,952	24.1	76,206	9.6	379,520	23.9	80,075	9.5
	30万円超 50万円以下	529,218	33.6	228,883	27.3	496,383	32.8	212,178	26.7	532,580	33.5	229,969	27.3
	50万円超	465,299	29.6	511,246	61.1	448,396	29.7	490,132	61.7	466,670	29.4	513,483	61.1
	計	1,572,277	99.9	832,190	99.4	1,511,036	99.9	790,754	99.5	1,587,708	99.9	836,608	99.5
有担保 ローン	100万円以下	447	0.0	229	0.0	396	0.0	198	0.0	426	0.0	225	0.0
	100万円超 500万円以下	1,096	0.1	2,873	0.4	903	0.1	2,360	0.3	970	0.1	2,540	0.3
	500万円超 1,000万円以下	173	0.0	1,162	0.1	147	0.0	972	0.1	162	0.0	1,075	0.1
	1,000万円超 5,000万円以下	33	0.0	448	0.1	26	0.0	358	0.1	29	0.0	397	0.1
	5,000万円超 1億円以下												
	1億円超												
計	1,749	0.1	4,713	0.6	1,472	0.1	3,889	0.5	1,587	0.1	4,239	0.5	
合計	1,574,026	100.0	836,904	100.0	1,512,508	100.0	794,644	100.0	1,589,295	100.0	840,847	100.0	
1件当たり平均 貸付金残高(千円)				531				525				529	
無担保ローン				529				523				526	
有担保ローン				2,694				2,642				2,671	

(F) 貸付期間別残高

貸付期間別		前第2四半期会計期間末 (2019年9月30日)				当第2四半期会計期間末 (2020年9月30日)				前事業年度末 (2020年3月31日)			
		件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
無担保 ローン	リボルピング	1,469,063	93.3	786,920	94.0	1,403,834	92.8	746,186	93.9	1,482,437	93.3	791,837	94.2
	1年以下	1,005	0.1	125	0.0	959	0.1	111	0.0	999	0.1	130	0.0
	1年超5年以下	39,523	2.5	13,314	1.6	51,351	3.4	19,656	2.5	44,995	2.8	16,241	1.9
	5年超10年以下	48,179	3.1	21,245	2.5	43,186	2.8	16,556	2.1	46,251	2.9	19,046	2.3
	10年超15年以下	14,438	0.9	10,534	1.3	11,636	0.8	8,199	1.0	12,955	0.8	9,304	1.1
	15年超20年以下	61	0.0	43	0.0	62	0.0	39	0.0	63	0.0	41	0.0
	20年超25年以下	4	0.0	3	0.0	4	0.0	3	0.0	4	0.0	3	0.0
	25年超	4	0.0	1	0.0	4	0.0	1	0.0	4	0.0	1	0.0
	計	1,572,277	99.9	832,190	99.4	1,511,036	99.9	790,754	99.5	1,587,708	99.9	836,608	99.5
有担保 ローン	リボルピング	1,329	0.1	3,416	0.4	1,125	0.1	2,842	0.4	1,212	0.1	3,083	0.4
	1年以下	3	0.0	2	0.0	2	0.0	6	0.0	3	0.0	5	0.0
	1年超5年以下	91	0.0	136	0.0	63	0.0	72	0.0	77	0.0	123	0.0
	5年超10年以下	178	0.0	374	0.1	153	0.0	314	0.0	158	0.0	327	0.0
	10年超15年以下	64	0.0	217	0.0	63	0.0	213	0.0	62	0.0	211	0.0
	15年超20年以下	14	0.0	78	0.0	9	0.0	52	0.0	11	0.0	57	0.0
	20年超25年以下	70	0.0	487	0.1	57	0.0	387	0.1	64	0.0	430	0.1
	25年超												
	計	1,749	0.1	4,713	0.6	1,472	0.1	3,889	0.5	1,587	0.1	4,239	0.5
リボルピング	1,470,392	93.4	790,337	94.4	1,404,959	92.9	749,029	94.3	1,483,649	93.4	794,921	94.5	
1年以下	1,008	0.1	127	0.0	961	0.0	118	0.0	1,002	0.1	135	0.0	
1年超5年以下	39,614	2.5	13,451	1.6	51,414	3.4	19,728	2.5	45,072	2.8	16,364	2.0	
5年超10年以下	48,357	3.1	21,620	2.6	43,339	2.9	16,870	2.1	46,409	2.9	19,374	2.3	
10年超15年以下	14,502	0.9	10,752	1.3	11,699	0.8	8,412	1.1	13,017	0.8	9,516	1.1	
15年超20年以下	75	0.0	122	0.0	71	0.0	92	0.0	74	0.0	98	0.0	
20年超25年以下	74	0.0	491	0.1	61	0.0	390	0.0	68	0.0	433	0.1	
25年超	4	0.0	1	0.0	4	0.0	1	0.0	4	0.0	1	0.0	
合計	1,574,026	100.0	836,904	100.0	1,512,508	100.0	794,644	100.0	1,589,295	100.0	840,847	100.0	
1件当たり平均期間													

(注) 「1件当たり平均期間」は、リボルピングによる契約を含んでおりますので算出しておりません。

(G) 貸付利率別残高

貸付利率別		前第2四半期会計期間末 (2019年9月30日)				当第2四半期会計期間末 (2020年9月30日)				前事業年度末 (2020年3月31日)			
		件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
無担保 ローン	年率10.0%以下	94,717	6.0	44,526	5.3	100,096	6.6	45,922	5.8	97,475	6.1	45,495	5.4
	年率10.0%超 15.0%以下	358,173	22.8	387,009	46.2	349,353	23.1	374,350	47.1	359,692	22.6	389,873	46.4
	年率15.0%超 18.0%以下	1,119,300	71.1	400,605	47.9	1,061,586	70.2	370,481	46.6	1,130,539	71.2	401,239	47.7
	年率18.0%超 20.0%以下	8	0.0	13	0.0								
	年率20.0%超	79	0.0	35	0.0	1	0.0	0	0.0	2	0.0	0	0.0
	計	1,572,277	99.9	832,190	99.4	1,511,036	99.9	790,754	99.5	1,587,708	99.9	836,608	99.5
有担保 ローン	年率10.0%以下	424	0.0	1,478	0.2	365	0.0	1,230	0.2	391	0.0	1,347	0.2
	年率10.0%超 15.0%以下	1,325	0.1	3,234	0.4	1,107	0.1	2,659	0.3	1,196	0.1	2,891	0.3
	年率15.0%超 18.0%以下												
	計	1,749	0.1	4,713	0.6	1,472	0.1	3,889	0.5	1,587	0.1	4,239	0.5
合計		1,574,026	100.0	836,904	100.0	1,512,508	100.0	794,644	100.0	1,589,295	100.0	840,847	100.0

(へ) 資金調達の内訳

(A) 調達別内訳

借入先等	前第2四半期会計期間末 (2019年9月30日)		当第2四半期会計期間末 (2020年9月30日)		前事業年度末 (2020年3月31日)	
	残高 (百万円)	平均 調達金利 (%)	残高 (百万円)	平均 調達金利 (%)	残高 (百万円)	平均 調達金利 (%)
金融機関等からの借入	395,541	0.61	366,566	0.52	389,345	0.55
その他 (社債・CP)	220,998 (220,998)	0.57 (0.57)	178,000 (178,000)	0.62 (0.62)	222,998 (222,998)	0.54 (0.54)
合計	616,539	0.60	544,566	0.55	612,343	0.54
自己資本 (資本金)	505,992 (63,832)	()	532,017 (63,832)	()	517,272 (63,832)	()

(注) 「自己資本」は、資産の合計額より負債の合計額並びに配当金の予定額を控除し、引当金(特別法上の引当金を含む)の合計額を加えた額を記載しております。

(B) 金融機関別内訳

金融機関別	前第2四半期会計期間末 (2019年9月30日)				当第2四半期会計期間末 (2020年9月30日)				前事業年度末 (2020年3月31日)				
	期首残高 (百万円)	調達額 (百万円)	返済額 (百万円)	期末残高 (百万円)	期首残高 (百万円)	調達額 (百万円)	返済額 (百万円)	期末残高 (百万円)	期首残高 (百万円)	調達額 (百万円)	返済額 (百万円)	期末残高 (百万円)	
借入金	都市銀行等	303,401	61,500	57,871	307,030	304,197	13,300	33,738	283,759	303,401	101,500	100,704	304,197
	地方銀行	41,527	7,300	7,994	40,833	41,912	5,200	6,679	40,433	41,527	18,100	17,715	41,912
	信託銀行	500			500	500			500	500			500
	外国銀行	2,500		50	2,450	2,350		100	2,250	2,500	1,000	1,150	2,350
	生命保険 会社	14,930	2,500	4,922	12,508	10,712	2,000	3,924	8,788	14,930	5,000	9,218	10,712
	損害保険 会社	3,631		332	3,299	3,500	500	1,250	2,750	3,631	500	631	3,500
	事業会社 (リース・ ファイナンス 会社等)	2,060		604	1,456	964		258	706	2,060		1,096	964
	その他の 金融機関	25,045	6,000	3,580	27,465	25,210	3,500	1,330	27,380	25,045	6,000	5,835	25,210
計	393,594	77,300	75,353	395,541	389,345	24,500	47,279	366,566	393,594	132,100	136,349	389,345	
コマーシャル・ ペーパー	39,998	80,000	90,000	29,998	29,998	12,001	42,000		39,998	140,000	150,000	29,998	
社債(一年以内償還 予定を含む)	191,000	10,000	10,000	191,000	193,000		15,000	178,000	191,000	30,000	28,000	193,000	
計	230,998	90,000	100,000	220,998	222,998	12,001	57,000	178,000	230,998	170,000	178,000	222,998	
合計	624,592	167,300	175,353	616,539	612,343	36,501	104,279	544,566	624,592	302,100	314,349	612,343	

(注) 都市銀行等には、株式会社新生銀行及び株式会社あおぞら銀行を含めて記載しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,321,974,000
計	5,321,974,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,596,282,800	1,596,282,800	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	1,596,282,800	1,596,282,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日		1,596,282		63,832		72,322

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	588,723	37.57
丸系殖産株式会社	大阪市浪速区湊町一丁目2番3号	273,467	17.45
マルイト株式会社	大阪市浪速区湊町一丁目2番3号	125,533	8.01
公益財団法人木下記念事業団	神戸市中央区元町通六丁目2番14号	92,192	5.88
株式会社丸系商店	大阪市浪速区湊町一丁目2番3号	38,733	2.47
一般社団法人恭栄会信託口	東京都中央区銀座一丁目16番7号	32,598	2.08
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	31,572	2.01
株式会社暢佳	大阪市浪速区湊町一丁目2番3号	30,000	1.91
株式会社日本カストディ銀行(信託口 4)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	27,281	1.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	26,971	1.72
計		1,267,075	80.87

(注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式29,668千株があります。
2 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,668,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,566,595,900	15,665,959	
単元未満株式	普通株式 18,200		
発行済株式総数	1,596,282,800		
総株主の議決権		15,665,959	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権30個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式2株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アコム株式会社	東京都千代田区丸の内 二丁目1番1号	29,668,700		29,668,700	1.85
計		29,668,700		29,668,700	1.85

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年総理府令・大蔵省令第32号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	82,545	81,574
営業貸付金	² 1,041,711	² 984,553
割賦売掛金	75,726	76,277
買取債権	9,188	8,458
原材料及び貯蔵品	42	42
その他	87,162	84,596
貸倒引当金	82,974	77,306
流動資産合計	1,213,402	1,158,196
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,516	3,371
器具備品（純額）	7,606	7,583
土地	3,123	3,123
その他（純額）	910	710
有形固定資産合計	15,156	14,788
無形固定資産		
のれん	2,436	2,029
ソフトウェア	5,056	4,947
その他	49	49
無形固定資産合計	7,542	7,025
投資その他の資産		
投資有価証券	1,165	1,188
退職給付に係る資産	2,379	2,066
繰延税金資産	33,835	31,419
差入保証金	5,041	4,895
その他	² 4,839	² 4,355
貸倒引当金	973	878
投資その他の資産合計	46,287	43,045
固定資産合計	68,986	64,860
資産合計	1,282,389	1,223,056

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	682	648
短期借入金	15,330	5,963
コマーシャル・ペーパー	29,998	-
1年内返済予定の長期借入金	91,048	77,840
1年内償還予定の社債	48,026	55,450
未払法人税等	7,888	9,971
債務保証損失引当金	1 9,475	1 7,890
資産除去債務	32	75
割賦利益繰延	36	24
その他	14,173	11,052
流動負債合計	216,694	168,916
固定負債		
社債	196,300	169,665
長期借入金	333,388	324,456
役員退職慰労引当金	28	-
利息返還損失引当金	87,600	73,359
退職給付に係る負債	676	684
資産除去債務	4,375	4,243
その他	828	1,013
固定負債合計	623,198	573,422
負債合計	839,892	742,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,832	63,832
資本剰余金	73,549	73,549
利益剰余金	291,959	332,331
自己株式	19,794	19,794
株主資本合計	409,547	449,919
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	7,956	5,348
退職給付に係る調整累計額	2,180	1,796
その他の包括利益累計額合計	5,775	3,551
非支配株主持分	27,173	27,246
純資産合計	442,496	480,717
負債純資産合計	1,282,389	1,223,056

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
営業収益		
営業貸付金利息	87,247	85,897
銀行業貸出金利息	1,567	-
包括信用購入あっせん収益	4,412	4,914
個別信用購入あっせん収益	32	31
信用保証収益	29,846	28,536
買取債権回収高	1,996	1,805
その他の金融収益	1 197	1 1
その他の営業収益	13,989	13,760
営業収益合計	139,290	134,945
営業費用		
金融費用	2 4,538	2 3,125
債権買取原価	813	727
その他の営業費用	3 83,126	3 76,593
営業費用合計	88,478	80,446
営業利益	50,812	54,499
営業外収益		
受取利息	52	1
受取配当金	25	25
持分法による投資利益	2	24
受取家賃	132	92
助成金収入	-	689
その他	65	89
営業外収益合計	277	923
営業外費用		
支払利息	12	8
為替差損	923	-
その他	9	3
営業外費用合計	945	12
経常利益	50,144	55,410

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	0	0
関係会社株式売却益	9,875	-
特別利益合計	9,875	0
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	47	41
減損損失	4 2,370	-
投資有価証券売却損	1	-
合併関連費用	5 2,363	-
その他	0	0
特別損失合計	4,784	42
税金等調整前四半期純利益	55,235	55,368
法人税、住民税及び事業税	7,140	7,098
法人税等調整額	1,137	2,115
法人税等合計	8,277	9,214
四半期純利益	46,957	46,154
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,859	2,648
親会社株主に帰属する四半期純利益	45,098	43,505

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純利益	46,957	46,154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	4,551	3,673
退職給付に係る調整額	234	389
その他の包括利益合計	4,785	3,283
四半期包括利益	51,743	42,871
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48,136	41,281
非支配株主に係る四半期包括利益	3,607	1,589

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	55,235	55,368
減価償却費	1,807	1,545
減損損失	2,370	-
のれん償却額	406	406
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,707	5,273
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	659	1,584
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	148	51
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1	28
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	16,992	14,240
受取利息及び受取配当金	77	26
支払利息	12	8
社債発行費償却	66	6
為替差損益(は益)	876	34
持分法による投資損益(は益)	2	24
有形固定資産売却損益(は益)	0	0
有形固定資産除却損	47	41
投資有価証券売却損益(は益)	1	-
関係会社株式売却損益(は益)	9,875	-
合併関連費用	2,363	-
営業貸付金の増減額(は増加)	18,894	49,369
銀行業貸出金の増減額(は増加)	1,092	-
割賦売掛金の増減額(は増加)	6,512	578
買取債権の増減額(は増加)	3	730
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	496	845
たな卸資産の増減額(は増加)	13	0
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,520	2,336
仕入債務の増減額(は減少)	262	33
銀行業預金の増減額(は減少)	385	-
割賦利益繰延の増減額(は減少)	2	10
その他の流動負債の増減額(は減少)	4,093	2,008
その他の営業活動による増減額(は減少)	230	773
小計	12,480	87,710
利息及び配当金の受取額	77	26
利息の支払額	12	8
法人税等の支払額	7,832	4,846
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,712	82,883

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	21	-
有形固定資産の取得による支出	707	736
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	1,038	1,317
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2 10,411	-
その他の投資活動による増減額（ は減少）	253	125
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,434	2,179
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	102,037	85,598
短期借入金の返済による支出	100,536	94,250
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	79,986	11,995
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	90,000	42,000
社債の発行による収入	15,168	5,138
社債の償還による支出	16,980	22,338
長期借入れによる収入	84,940	28,616
長期借入金の返済による支出	83,218	49,437
ファイナンス・リース債務の返済による支出	277	224
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	1,565	3,132
非支配株主への配当金の支払額	1,447	1,516
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,894	81,552
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,378	122
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	126	971
現金及び現金同等物の期首残高	82,346	82,545
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 82,220	1 81,574

【注記事項】

(追加情報)

<連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用>

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

<新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り>

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)<新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り>に記載した新型コロナウイルス感染症の状況やその経済への影響に関する仮定について重要な変更はありません。

なお、繰延税金資産の回収可能性の会計上の見積りにおいては、2020年10月23日に公表した業績予想等をもとに再算定しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
信用保証業務の保証債務残高	1,233,228 百万円	1,178,705 百万円
債務保証損失引当金	9,475 "	7,890 "
差引	1,223,753 "	1,170,814 "

2 営業貸付金の不良債権の状況

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
破綻先債権	652 百万円	622 百万円
延滞債権	25,821 "	25,043 "
3ヵ月以上延滞債権	5,964 "	2,945 "
貸出条件緩和債権	31,862 "	33,026 "
合計	64,301 "	61,638 "

- (注) 1 破綻先債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破産更生債権等その他これらに準ずる貸付金であります。
- 2 延滞債権とは、その他の未収利息不計上貸付金であります。ただし、債務者の経営再建又は支援をはかることを目的として利息の支払を猶予したものを除きます。
- 3 3ヵ月以上延滞債権とは、上記以外のその他の3ヵ月以上延滞貸付金であります。
- 4 貸出条件緩和債権とは、上記以外の当該貸付金の回収を促進することなどを目的に、金利の減免等債務者に有利となる取決めを行った貸付金であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他の金融収益のうち主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
預金利息	9 百万円	0 百万円
有価証券利息	11 "	0 "
貸付金利息	59 "	"
預け金利息	43 "	"

2 金融費用のうち主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
支払利息	2,056 百万円	1,488 百万円
社債利息	1,352 "	1,185 "
社債発行費償却	66 "	6 "
銀行業預金支払利息	745 "	"

3 その他の営業費用のうち主な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
広告宣伝費	6,197 百万円	4,541 百万円
貸倒引当金繰入額	33,594 "	29,339 "
債務保証損失引当金繰入額	5,370 "	3,416 "
従業員給与手当賞与	10,116 "	9,932 "
退職給付費用	857 "	1,082 "
役員退職慰労引当金繰入額	1 "	"
賃借料	3,092 "	2,991 "
減価償却費	1,807 "	1,545 "
支払手数料	10,702 "	11,828 "
のれん償却額	406 "	406 "

4 当社グループは、以下のとおり減損損失を計上しております。

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類
東京都千代田区	遊休資産(絵画)	器具備品

(2) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、国内における金融サービス事業の「ローン・クレジットカード事業」及び「信用保証事業」については、各事業を、その他の金融サービス事業については、各社をそれぞれグルーピングの最小単位としております。また、「海外金融事業」は、各社をそれぞれグルーピングの最小単位としております。なお、賃貸用不動産及び売却予定資産並びに遊休資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。本社、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

本社ビルのレイアウト変更等により、絵画の一部については将来使用する見込みがないことから、遊休資産とし、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額について減損損失を認識しております。

(4) 減損損失の金額

器具備品 2,370百万円

(5) 回収可能価額の算定方法

遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、鑑定評価額により評価しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

5 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

特別損失の「合併関連費用」は、連結子会社でありましたPT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk.において、PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.との合併に係る費用として計上した退職金2,158百万円、事務所閉鎖費用68百万円及び在庫廃棄費用等136百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

6 金融収益及び金融費用の四半期連結損益計算書上の表示区分の基準は次のとおりであります。

(1) 営業収益として表示した金融収益

当社及び金融サービス事業子会社について、投資有価証券受取配当金及び利息等を除くすべての金融収益

(2) 営業費用として表示した金融費用

当社及び金融サービス事業子会社について、明らかに営業収益に対応しない利息等を除くすべての金融費用

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	82,220 百万円	81,574 百万円
現金及び現金同等物	82,220 "	81,574 "

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

株式の売却により、PT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk.が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりです。

流動資産	61,673 百万円
固定資産	2,899 "
流動負債	56,324 "
固定負債	58 "
為替換算調整勘定	1,923 "
退職給付に係る調整累計額	62 "
非支配株主持分	2,654 "
株式の売却益	9,875 "
株式の売却価額	17,396 "
現金及び現金同等物	6,984 "
差引：売却による収入	10,411 "

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,566	1.00	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月5日 取締役会	普通株式	3,133	2.00	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,133	2.00	2020年3月31日	2020年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月5日 取締役会	普通株式	4,699	3.00	2020年9月30日	2020年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					計 (百万円)	その他 (注) (百万円)	合計 (百万円)
	ローン・ クレジット カード事業 (百万円)	信用保証 事業 (百万円)	海外金融 事業 (百万円)	債権管理 回収事業 (百万円)				
営業収益								
外部顧客からの営業収益	74,452	34,146	28,118	2,573	139,290	0	139,290	
セグメント間の内部 営業収益又は振替高						34	34	
計	74,452	34,146	28,118	2,573	139,290	34	139,324	
セグメント利益	26,152	13,188	11,080	308	50,729	34	50,764	

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない営業収益及び利益であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の減少による資産の著しい減少)

前連結会計年度の末日に比べ「海外金融事業」のセグメント資産が、55,679百万円減少しておりますが、主として前連結会計年度まで連結子会社でありましたPT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk.の全株式を売却し、連結の範囲から除外したことによる減少であります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	50,729
「その他」の区分の利益	34
セグメント間取引消去	7
親子会社間の会計処理統一等による調整額	40
四半期連結損益計算書の営業利益	50,812

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに配分されていない遊休資産に係る減損損失を認識しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、2,370百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ローン・ クレジット カード事業 (百万円)	信用保証 事業 (百万円)	海外金融 事業 (百万円)	債権管理 回収事業 (百万円)	計 (百万円)		
営業収益							
外部顧客からの営業収益	72,950	32,737	26,971	2,286	134,945	0	134,945
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3				3	34	37
計	72,954	32,737	26,971	2,286	134,949	34	134,983
セグメント利益	29,552	13,600	10,900	45	54,098	34	54,133

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない営業収益及び利益であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	54,098
「その他」の区分の利益	34
セグメント間取引消去	2
親子会社間の会計処理統一等による調整額	363
四半期連結損益計算書の営業利益	54,499

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	28.79 円	27.77 円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	45,098 百万円	43,505 百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	45,098 百万円	43,505 百万円
普通株式の期中平均株式数	1,566,614,208 株	1,566,614,131 株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2020年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当の総額	4,699百万円
1株当たり中間配当金	3円00銭
支払請求権の効力日及び支払開始日	2020年12月7日

(注)2020年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月6日

アコム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 淡 島 國 和 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太 田 健 司 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアコム株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アコム株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。